

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 4 社に 1 社にとどまる

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

福岡県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

秋山進（調査担当）
帝国データバンク
福岡支店
092-738-7779（直通）
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 24.5%と 2 年連続で減少し、減収減益も 16.8%と 2 年ぶりに減少した。インバウンドなどを追い風に成長が期待される業種がある一方で、世界経済減速や資源価格の変動、人手不足が逆風となる業種も多い。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、福岡県 2,615 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 17 回目
調査期間：2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日（インターネット調査）
調査対象：福岡県 2,615 社、有効回答企業数は 903 社（回答率 34.5%）

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 24.5%にとどまる

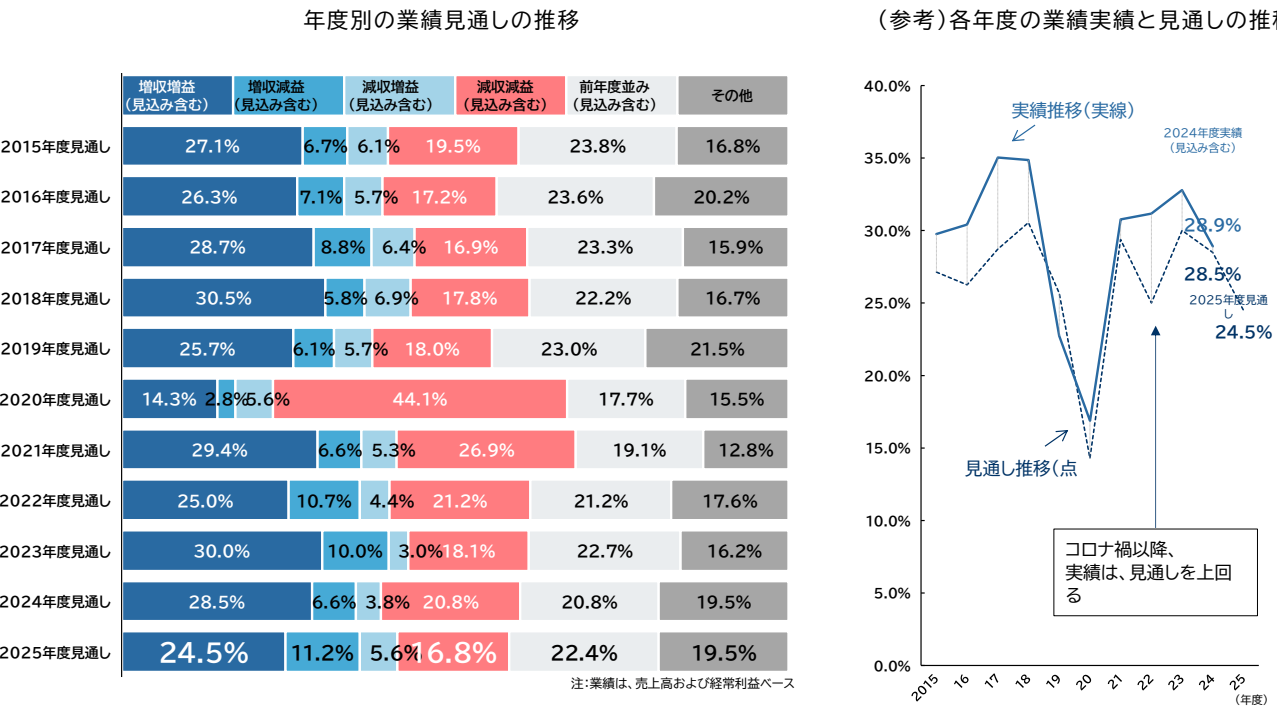
2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 24.5%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 4.0 ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。また、「減収減益」は同 4.0 ポイントダウンの 16.8%と 2 年ぶりに減少した。「前年度並み」は 22.4%(同 1.6 ポイント増)だった。

第 1 次トランプ政権時の米中貿易摩擦が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、企業心理を下押ししていた 2019 年度の業績見通しをみると、「増収増益」が 25.7%、「減収減益」が 18.0%、「前年度並み」が 23.0%と、今回の見通しとのあいだには類似した傾向がみられる。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では、インバウンド客の増加などが追い風の「娯楽サービス」やデジタル広告等が好調な「広告関連業」(各 100.0%)が最も高く、「農・林・水産」「出版・印刷」「輸送用機械・器具製造」「飲食料品卸売」「飲食店」(各 50.0%)などが上位に並んだ。「農・林・水産」は、コメをはじめとする農作物の販売価格高騰による収入増などが下支えした。

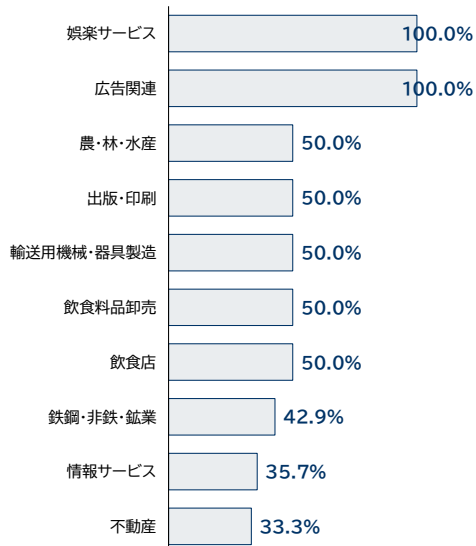
他方、「減収減益」では、「精密機械、医療機械・器具製造」(100.0%)が最も高く、次いで「金融」「繊維・繊維製品・服飾品製造」「輸送用機械・器具製造」「各種商品小売」(各 50.0%)、が続いた。とりわけ注目されるのは、「減収減益」の上位に製造業が多く並んだ点である。これは、2019 年当時と同様に、トランプ政権下で再び表面化しつつある米中対立の激化が、世界経済の減速懸念を高めている影響といえよう。

年度別の業績見通し

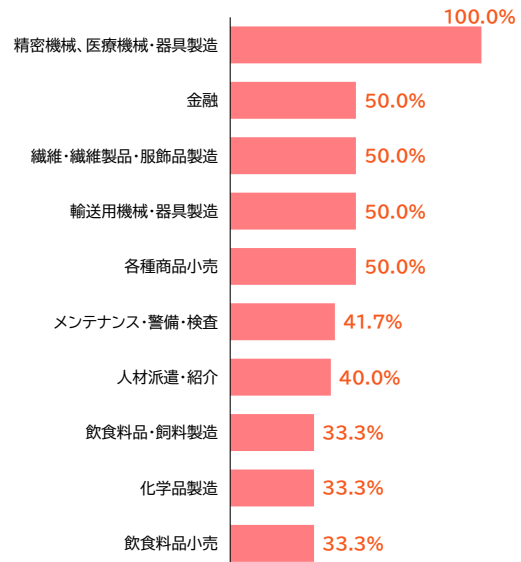


2025年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合-業種別-

業種別 2025 年度「増収増益」割合(上位 10 業種)



業種別 2025 年度「減収減益」割合(上位 10 業種)



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップに

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が32.8%と3年連続で最高となった(複数回答、以下同)。以下、「所得の増加」(25.8%)、「人手不足の緩和」(22.9%)等が2割超で続いた。とりわけ、消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそうだ。

また、「減税」(15.2%)や、財政・金融政策、成長戦略、規制緩和などの「経済政策の拡大」(12.0%)も上位に並んだ。

2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」(42.2%)が2年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(35.2%)、「原油・素材価格の動向」(32.6%)が3割台で続いた。とりわけ、「物価の上昇(インフレ)」は前回調査から10ポイント以上高まった。

また、昨今の世界経済の情勢を鑑みて「米国経済の悪化」(前回 12.8%→18.2%)や「為替動向」(15.5%→18.8%)などの上昇が目立った。

このほか、4社のうち1社は「賃金相場の上昇」(24.6%)を下振れ材料として危惧していることが分かった。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	32.8%	33.2%
所得の増加	25.8%	26.9%
人手不足の緩和	22.9%	20.7%
公共事業の増加	20.8%	20.9%
原油・素材価格の動向	20.2%	16.8%
雇用の改善	16.4%	16.0%
減税	15.2%	10.9%
為替動向	12.9%	10.3%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	12.6%	13.9%
経済政策の拡大	12.0%	12.2%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業341社、2024年3月調査は368社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
人手不足の深刻化	42.2%	40.2%
物価の上昇(インフレ)	35.2%	24.2%
原油・素材価格の動向	32.6%	28.0%
個人消費の一段の低迷	29.0%	25.8%
賃金相場の上昇	24.6%	17.4%
所得の減少	24.0%	23.6%
雇用の悪化	23.2%	24.5%
金融引き締め(利上げ)の実施	19.4%	-
為替動向	18.8%	15.5%
米国経済の悪化	18.2%	12.8%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業341社、2024年3月調査は368社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は 4 社に 1 社にとどまることが分かった。前年度見通しから 4.0 ポイント落ち込み、2 年連続で減少した。一方、「減収減益」を見込む企業の割合も 16.8%と、前年度を 4.0 ポイント下回り、2 年ぶりの減少となり、企業間で濃淡が分かれる結果となった。

こうした慎重な見方の広がりには、コロナ禍前の 2019 年度の業績見通し(増収増益 25.7%、減収減益 18.0%)と類似した傾向を示しており、2019 年当時と同様に、日本経済を取り巻く不確実性の高まりを示唆しているといえよう。

2025 年度の企業業績は、娯楽サービスや広告関連業など、インバウンド効果に加えて、業界の構造変化を背景に成長が期待される業種が存在する一方で、世界経済の減速懸念や資源価格の変動、人手不足といった外部環境の逆風を受けやすい業種では厳しい見通しとなっている。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019 年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

米中関係をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

<参考> 企業からの声

	主な企業の声	業種
増収 増益	「立体駐車場建設に関する設備投資が増加した」	駐車場業
	「人件費アップ対策の売価交渉により増収を見込む」	受託開発ソフトウェア業
減収 減益	「前年度からの反動で受注減になる見込み」	旅行業代理店業
	「燃料高騰による設備投資の鈍化が影響している」	中古自動車卸売業

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング